

平成30年度 藤沢市財務書類
(統一的な基準)

財務部 財政課

目 次

財務4表

<一般会計等>

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
附属明細書	5
注記	12

<全体>

貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20
附属明細書	21
注記	22

<連結>

貸借対照表	26
行政コスト計算書	27
純資産変動計算書	28
資金収支計算書	29
附属明細書	30
注記	31

連結精算表	35
-------	----

一般会計等財務書類分析資料	47
---------------	----

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	888,706	固定負債	89,386
有形固定資産	832,068	地方債	69,202
事業用資産	468,957	長期未払金	-
土地	378,313	退職手当引当金	19,572
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	166,776	その他	612
建物減価償却累計額	△ 84,308	流動負債	10,553
工作物	18,019	1年内償還予定地方債	8,451
工作物減価償却累計額	△ 11,929	未払金	-
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,605
航空機	-	預り金	258
航空機減価償却累計額	-	その他	239
その他	-	負債合計	99,940
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,087	固定資産等形成分	898,718
インフラ資産	353,024	余剰分(不足分)	△ 92,023
土地	262,629		
建物	9,886		
建物減価償却累計額	△ 6,460		
工作物	181,271		
工作物減価償却累計額	△ 98,828		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,526		
物品	39,379		
物品減価償却累計額	△ 29,292		
無形固定資産	463		
ソフトウェア	140		
その他	323		
投資その他の資産	56,175		
投資及び出資金	45,243		
有価証券	-		
出資金	45,243		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,847		
長期貸付金	0		
基金	9,208		
減債基金	-		
その他	9,208		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 124		
流動資産	17,929		
現金預金	6,636		
未収金	1,373		
短期貸付金	1		
基金	10,011		
財政調整基金	10,011		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 92		
資産合計	906,635	純資産合計	806,695
		負債及び純資産合計	906,635

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	129,579
業務費用	73,380
人件費	27,182
職員給与費	22,493
賞与等引当金繰入額	1,605
退職手当引当金繰入額	1,153
その他	1,931
物件費等	44,442
物件費	31,668
維持補修費	3,713
減価償却費	8,987
その他	74
その他の業務費用	1,757
支払利息	516
徴収不能引当金繰入額	211
その他	1,029
移転費用	56,199
補助金等	15,198
社会保障給付	30,263
他会計への繰出金	7,968
その他	2,769
経常収益	7,123
使用料及び手数料	4,136
その他	2,987
純経常行政コスト	122,457
臨時損失	1,650
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,631
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19
臨時利益	117
資産売却益	117
その他	-
純行政コスト	123,990

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	799,824	891,040	△ 91,217
純行政コスト(△)	△ 123,990		△ 123,990
財源	126,035		126,035
税収等	94,507		94,507
国県等補助金	31,528		31,528
本年度差額	2,046		2,046
固定資産等の変動(内部変動)		2,852	△ 2,852
有形固定資産等の増加		21,575	△ 21,575
有形固定資産等の減少		△ 22,564	22,564
貸付金・基金等の増加		9,132	△ 9,132
貸付金・基金等の減少		△ 5,291	5,291
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,826	4,826	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	6,871	7,678	△ 806
本年度末純資産残高	806,695	898,718	△ 92,023

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	120,240
業務費用支出	64,041
人件費支出	27,051
物件費等支出	35,469
支払利息支出	516
その他の支出	1,004
移転費用支出	56,199
補助金等支出	15,198
社会保障給付支出	30,263
他会計への繰出支出	7,968
その他の支出	2,769
業務収入	130,013
税金等収入	94,498
国県等補助金収入	28,423
使用料及び手数料収入	4,133
その他の収入	2,958
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	9,774
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,007
公共施設等整備費支出	9,692
基金積立金支出	5,617
投資及び出資金支出	400
貸付金支出	1,298
その他の支出	-
投資活動収入	6,948
国県等補助金収入	3,438
基金取崩収入	2,031
貸付金元金回収収入	1,299
資産売却収入	180
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,494
地方債償還支出	8,252
その他の支出	242
財務活動収入	7,668
地方債発行収入	7,668
その他の収入	-
財務活動収支	△ 826
本年度資金収支額	△ 1,112
前年度末資金残高	7,399
本年度末資金残高	6,287
前年度末歳計外現金残高	443
本年度歳計外現金増減額	△ 94
本年度末歳計外現金残高	349
本年度末現金預金残高	6,636

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末 残高 (A)	本年度 増加額 (B)	本年度 減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	563,512	11,422	9,726	565,208	96,250	4,229	468,957
土地	378,266	600	554	378,313	-	-	378,313
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	163,673	5,863	2,760	166,776	84,308	3,828	82,468
工作物	18,837	759	1,578	18,019	11,929	401	6,089
船舶	13	-	-	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,722	4,199	4,834	2,087	-	-	2,087
インフラ資産	452,020	8,113	1,821	458,312	105,288	3,392	353,024
土地	258,191	4,457	19	262,629	-	-	262,629
建物	9,861	25	-	9,886	6,460	237	3,426
工作物	181,531	1,095	1,355	181,271	98,828	3,155	82,443
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,437	2,535	446	4,526	-	-	4,526
物品	41,126	1,906	3,653	39,379	29,292	1,307	10,087
合計	1,056,658	21,440	15,199	1,062,899	230,831	8,928	832,068

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	24,463	217,127	21,406	93,091	27,565	11,501	73,459	346	468,957
土地	19,706	181,419	17,277	83,255	25,894	6,305	44,457	-	378,313
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,424	34,457	4,067	8,914	459	3,173	26,946	29	82,468
工作物	183	858	30	705	1,210	1,877	911	317	6,089
船舶	-	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	150	393	32	218	3	146	1,146	-	2,087
インフラ資産	352,838	100	19	1	3	12	31	20	353,024
土地	262,586	-	-	-	-	12	31	-	262,629
建物	3,426	-	-	-	-	-	-	-	3,426
工作物	82,409	12	19	1	-	-	-	2	82,443
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,417	88	-	-	3	-	-	18	4,526
物品	501	2,661	240	4,621	27	1,389	644	3	10,087
合計	377,801	219,888	21,666	97,713	27,595	12,903	74,134	369	832,068

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・ 口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に 関する調書 記載額
なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借 対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資 割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書 記載額
藤沢市土地開発公社	5	11,233	6,219	5,014	5	100.0%	5,014	0	5
財団法人藤沢市開発経営公社	1	15,906	658	15,249	1	100.0%	15,249	0	1
社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	5	678	309	369	5	100.0%	369	0	5
公益財団法人藤沢市保健医療財団	145	1,379	410	969	210	69.0%	669	0	145
財団法人藤沢市みらい創造財団	200	1,736	893	843	300	66.7%	562	0	200
公益財団法人湘南産業振興財団	127	566	178	389	279	45.3%	176	0	127
財団法人藤沢市まちづくり協会	70	2,106	960	1,146	70	100.0%	1,146	0	70
下水道会計出資金	37,591	168	111	57	37,591	100.0%	57	0	0
病院会計出資金	6,592	24	18	6	6,592	100.0%	6	0	0
株式会社藤沢市興業公社	6	1,176	380	796	10	56.7%	451	0	6
藤沢市民会館サービス・センター株式会社	5	166	71	95	10	52.0%	49	0	5
合計	44,746	35,138	10,207	24,932	45,072		23,748	0	563

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資 割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する調書 記載額
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	9	515	1	514	500	1.8%	9	0	9	9
(公財)かながわ国際交流財団	2	4,680	57	4,624	953	0.2%	10	0	2	2
地方公共団体金融機構	13	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.1%	231	0	13	13
(公財)かながわ健康財団	2	966	47	919	194	1.2%	11	0	2	2
(公財)かながわ海岸美化財団	56	1,934	97	1,838	1,786	3.1%	57	0	56	56
神奈川県信用保証協会	116	827,412	743,120	84,291	56,259	0.2%	173	0	116	116
社団法人江の島ヨットクラブ	1	124	1	123	94	1.1%	1	0	1	1
神奈川県農業信用基金協会	2	236,145	224,905	11,240	5,327	0.0%	5	0	2	2
(公社)神奈川県農業公社	1	321	214	107	59	2.0%	2	1	0	1
(公財)神奈川県栽培漁業協会	3	760	77	682	613	0.4%	3	0	3	3
神奈川県漁業信用基金協会	0	3,266	1,861	1,405	905	0.0%	0	0	0	0
(公財)リバーフロント研究所	1	1,930	323	1,607	542	0.2%	3	0	1	1
株式会社テレビ神奈川	29	23,325	17,831	5,494	3,600	0.8%	44	0	29	29
株式会社ジェイコム湘南	100	46,494	7,557	38,937	5,772	1.7%	675	0	100	100
藤沢エフエム放送株式会社	10	164	6	158	130	7.7%	12	0	10	10
株式会社湘南なぎさパーク	150	2,335	232	2,104	730	20.5%	432	0	150	150
株式会社サンパル藤沢	2	104	57	47	10	15.0%	7	0	2	2
湘南青果株式会社	16	508	405	103	50	32.0%	33	14	2	16
合計	512	25,740,183	25,290,799	449,384	94,126		1,710	15	497	512

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
藤沢市財政調整基金	10,011				10,011	10,011
藤沢市公共施設整備基金	6,019				6,019	6,019
藤沢市愛の輪福祉基金	529				529	527
藤沢市みどり基金	836				836	836
藤沢市交通安全対策基金	33				33	33
藤沢市平和基金	97				97	97
藤沢市文化振興基金	118				118	118
藤沢市環境基金	104				104	104
藤沢市スポーツ振興基金	87				87	87
藤沢市災害復興基金	406				406	406
藤沢市教育応援基金	85				85	85
一般会計合計	18,324	0	0	0	18,324	18,322
藤沢市大庭台墓園基金	895				895	895
一般会計等合計	19,219	0	0	0	19,219	19,217

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
生活改善対策事業貸付金(住宅資金・元金)	0	0	1	0	1
合計	0	0	1	0	1

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金	19	1
小計	19	1
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,698	114
国庫支出金		
県支出金		
その他の未収金		
分担金及び負担金	25	2
使用料及び手数料	30	2
諸収入	72	5
小計	1,824	122
一般会計合計	1,843	123
【未収金】		
なし		
北部第二(三地区)土地区画整理事業費合計	0	0
【未収金】		
その他の未収金		
使用料及び手数料	4	0
基園事業費合計	4	0
一般会計等合計	1,847	124

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	718	48
国庫支出金	501	34
県支出金	8	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	14	1
使用料及び手数料	10	1
諸収入	50	3
小計	1,301	87
一般会計合計	1,301	87
【未収金】		
税等未収金		
国庫支出金	69	5
北部第二(三地区)土地区画整理事業費合計	69	5
【未収金】		
その他の未収金		
使用料及び手数料	3	0
基園事業費合計	3	0
一般会計等合計	1,373	92

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方 公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同 発行債	うち住民 公募債	
【通常分】										
一般公共事業	5,527	552	837		1,161	3,529				
公営住宅建設	785	129	491	206	88					
災害復旧										
教育・福祉施設	13,145	1,600	9,696	1,740	396	1,313				
一般単独事業	38,776	3,827	1,045	3,170	10,844	23,717				
その他	1,080	129	84	50						946
【特別分】										
臨時財政対策債	16,363	1,766	16,363							
減税補てん債										
退職手当債										
その他	1,979	449	1,979							
合計	77,653	8,451	30,495	5,166	12,488	28,559				946

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率(%)
								77,653

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
77,653	8,451	8,741	8,294	7,687	6,826	23,554	10,352	3,749	0

④ 特定の契約情報が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等 残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤ 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	262	211	254	4	216
退職手当引当金	19,522	1,153	1,102	0	19,572
賞与等引当金	1,524	1,605	1,524	0	1,605
合計	21,308	2,968	2,880	4	21,393

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備 補助金等 (所有外資産分)	法人立保育所施設整備費補助金	申請者	185	保育所施設の整備に対する補助
	産地パワーアップ事業補助金	申請者	99	産地競争力の強化に対する補助
	藤沢都市計画事業北部第二(三地区)土地区 画整理事業 区域内特別給水装置工事負担金	藤沢市下水道 管理者	82	特別給水装置工事負担金
	分園設置運営補助	申請者	32	保育所施設の整備に対する補助
	二級河川引地川河川改修に伴う大山橋架替事 業		28	大山橋架替事業に係る工事負担金
	その他		211	
	計		637	
その他の補助金等	雨水処理等負担金	藤沢市下水道 管理者	4,122	下水道の管理に対する負担
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村定 率負担金	神奈川県 後期高齢者医療 広域連合	2,843	一部事務組合に対する負担
	市民病院運営費負担金	藤沢市民病院	1,334	市民病院の運営に対する負担
	幼稚園等就園奨励費補助金	私立幼稚園等	689	私立幼稚園等に対する補助
	放課後児童健全育成事業の運営補助金他	公益財団法人 藤沢市みらい 創造財団	658	運営補助
	資源回収事業補助金	申請者	437	資源回収事業に対する補助
	その他		4,480	
計		14,562		
合計		15,198		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	82,606	
		地方譲与税	793	
		利子割交付金	91	
		配当割交付金	381	
		株式等譲渡所得割交付金	335	
		地方消費税交付金	7,362	
		ゴルフ場利用税交付金	18	
		自動車取得税交付金	421	
		地方特例交付金	403	
		地方交付税	59	
		交通安全対策特別交付金	51	
		分担金及び負担金	1,673	
		寄附金	314	
		小計	94,507	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,962
			都道府県等支出金	553
			計	2,515
		経常的補助金	国庫支出金	20,143
			都道府県等支出金	7,997
			計	28,140
小計	30,655			
合計	125,162			
北部第二(三地区)土地 地区画整理事業費会計	税収等	繰入金	0	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	693
			都道府県等支出金	180
			計	873
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計	873		
	合計	873		
柄沢特定土地地区画整 理事業費会計	税収等	繰入金	0	
		小計	0	
	合計	0		

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	123,990	28,646	959	84,119	10,266
有形固定資産等の増加	21,575	2,882	6,709	11,984	0
貸付金・基金等の増加	9,132	0	0	7,833	1,298
その他	0	0	0	0	0
合計	154,697	31,528	7,668	103,936	11,565

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	4
要求払預金	6,632
短期投資	0
合計	6,636

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討

し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

工作物（道路以外）……………100万円以上

機械器具（建物付属設備）………100万円以上

物品……………100万円以上

ソフトウェア……………100万円以上

リース資産……………総額 300万円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	6,153 百万円	6,153 百万円
住宅災害防止資金	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	139 百万円	139 百万円
合 計	0 百万円	0 百万円	6,292 百万円	6,292 百万円

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計，北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計，柄沢特定土地区画整理事業費特別会計，墓園事業費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲の中で，区画整理事業のうち宅地造成事業に係る事業費については，普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては，出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は，次のとおりです。

実質赤字比率	△6.98 %
連結実質赤字比率	△18.02 %
実質公債費比率	1.6 %
将来負担比率	42.4 %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当する事象はありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	1,989 百万円
北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計	244 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・ 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）
- ・ 売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,152 百万円
土地	861 百万円
建物	4 百万円
工作物	226 百万円
建設仮勘定	59 百万円
物品	2 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

当市は減債基金を計上していません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する金額はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	141,502 百万円
充当可能財源等	108,959 百万円
標準財政規模	83,685 百万円
算入公債費等の額	7,076 百万円

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び藤沢市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

⑥ 建物のうち 350 百万円（簿価）は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（利払前） 3,816 百万円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	148,461 百万円	142,554 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,567 百万円	3,187 百万円
資金収支計算書	152,028 百万円	145,741 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、柄沢特定土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,774 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,438 百万円
未収債権、未払債務等の増加	△ 323 百万円
減価償却費	△8,987 百万円
賞与等引当金繰入額	△81 百万円
退職手当引当金繰入額	△50 百万円
徴収不能引当金繰入額	△211 百万円
資産除売却益（損）	△1,514 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 2,046 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 一般会計……………7,500 百万円

北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計……………800 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び PFI に係る資産はありません。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,029,381	固定負債	208,879
有形固定資産	1,010,693	地方債等	127,246
事業用資産	482,485	長期未払金	-
土地	378,313	退職手当引当金	22,791
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	185,002	その他	58,842
建物減価償却累計額	△ 90,448	流動負債	20,900
工作物	20,447	1年内償還予定地方債等	13,270
工作物減価償却累計額	△ 12,979	未払金	4,682
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,140
航空機	-	預り金	258
航空機減価償却累計額	-	その他	550
その他	56	負債合計	229,779
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,094	固定資産等形成分	1,039,393
インフラ資産	504,762	余剰分(不足分)	△ 206,442
土地	277,720	他団体出資等分	-
建物	21,819		
建物減価償却累計額	△ 12,529		
工作物	415,678		
工作物減価償却累計額	△ 203,587		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,661		
物品	99,340		
物品減価償却累計額	△ 75,895		
無形固定資産	1,456		
ソフトウェア	669		
その他	787		
投資その他の資産	17,232		
投資及び出資金	1,061		
有価証券	-		
出資金	1,060		
その他	0		
長期延滞債権	3,747		
長期貸付金	3		
基金	12,358		
減債基金	-		
その他	12,358		
その他	509		
徴収不能引当金	△ 445		
流動資産	33,350		
現金預金	17,106		
未収金	6,454		
短期貸付金	1		
基金	10,011		
財政調整基金	10,011		
減債基金	-		
棚卸資産	39		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 274		
繰延資産	-	純資産合計	832,951
資産合計	1,062,731	負債及び純資産合計	1,062,731

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	220,094
業務費用	108,219
人件費	37,893
職員給与費	29,483
賞与等引当金繰入額	2,128
退職手当引当金繰入額	1,412
その他	4,870
物件費等	65,294
物件費	44,157
維持補修費	5,301
減価償却費	15,686
その他	150
その他の業務費用	5,031
支払利息	1,781
徴収不能引当金繰入額	688
その他	2,562
移転費用	111,875
補助金等	78,833
社会保障給付	30,267
その他	2,776
経常収益	30,907
使用料及び手数料	27,348
その他	3,558
純経常行政コスト	189,187
臨時損失	2,171
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,631
損失補償等引当金繰入額	-
その他	540
臨時利益	401
資産売却益	117
その他	284
純行政コスト	190,957

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	828,442	1,034,514	△ 206,072	-
純行政コスト(△)	△ 190,957		△ 190,957	-
財源	191,087		191,087	-
税収等	124,011		124,011	-
国県等補助金	67,077		67,077	-
本年度差額	130		130	-
固定資産等の変動(内部変動)		958	△ 958	
有形固定資産等の増加		27,101	△ 27,101	
有形固定資産等の減少		△ 29,377	29,377	
貸付金・基金等の増加		10,459	△ 10,459	
貸付金・基金等の減少		△ 7,225	7,225	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,826	4,826		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 446	△ 905	459	
本年度純資産変動額	4,509	4,879	△ 370	-
本年度末純資産残高	832,951	1,039,393	△ 206,442	-

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	203,117
業務費用支出	91,242
人件費支出	37,729
物件費等支出	49,164
支払利息支出	1,781
その他の支出	2,567
移転費用支出	111,875
補助金等支出	78,833
社会保障給付支出	30,267
その他の支出	2,776
業務収入	216,519
税込等収入	121,693
国県等補助金収入	63,971
使用料及び手数料収入	27,330
その他の収入	3,524
臨時支出	521
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	521
臨時収入	285
業務活動収支	13,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,434
公共施設等整備費支出	13,452
基金積立金支出	5,684
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,298
その他の支出	-
投資活動収入	7,847
国県等補助金収入	3,659
基金取崩収入	2,607
貸付金元金回収収入	1,299
資産売却収入	282
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,837
地方債等償還支出	13,506
その他の支出	331
財務活動収入	10,870
地方債等発行収入	10,870
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,967
本年度資金収支額	△ 2,389
前年度末資金残高	19,146
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	16,757
前年度末歳計外現金残高	443
本年度歳計外現金増減額	△ 94
本年度末歳計外現金残高	349
本年度末現金預金残高	17,106

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	584,023	12,291	10,389	585,925	103,441	4,898	482,485
土地	378,266	600	554	378,313	-	-	378,313
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	181,713	6,056	2,767	185,002	90,448	4,445	94,555
工作物	21,211	1,019	1,784	20,447	12,979	453	7,467
船舶	13	-	-	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	56	-	-	56	-	-	56
建設仮勘定	2,763	4,616	5,285	2,094	-	-	2,094
インフラ資産	711,239	13,445	3,805	720,879	216,116	7,545	504,762
土地	273,226	4,516	22	277,720	-	-	277,720
建物	21,803	44	28	21,819	12,529	470	9,290
工作物	410,880	6,174	1,375	415,678	203,587	7,076	212,091
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,329	2,711	2,379	5,661	-	-	5,661
物品	100,386	3,344	4,390	99,340	75,895	2,943	23,446
合計	1,395,648	29,080	18,584	1,406,144	395,452	15,386	1,010,693

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～60 年

工作物 7 年～75 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業会計においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、地方公営企業会計以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	6,153 百万円	6,153 百万円
住宅災害防止資金	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	139 百万円	139 百万円
合計	0 百万円	0 百万円	6,292 百万円	6,292 百万円

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	湘南台駐車場事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業費特別会計	地方公営企業会計	全部連結
全体財務書類	市民病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産（ただし、地方公営企業会計については、売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産）

イ 内訳

事業用資産	1,152 百万円
土地	861 百万円
建物	4 百万円
工作物	226 百万円
建設仮勘定	59 百万円
物品	2 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,040,302	固定負債	217,269
有形固定資産	1,015,399	地方債等	133,304
事業用資産	486,874	長期未払金	-
土地	379,440	退職手当引当金	24,378
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	191,495	その他	59,588
建物減価償却累計額	△ 93,773	流動負債	22,568
工作物	20,640	1年内償還予定地方債等	13,848
工作物減価償却累計額	△ 13,079	未払金	5,271
船舶	13	未払費用	17
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	76
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,341
航空機	-	預り金	353
航空機減価償却累計額	-	その他	663
その他	56	負債合計	239,837
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,094	固定資産等形成分	1,050,470
インフラ資産	504,757	余剰分(不足分)	△ 193,438
土地	277,720	他団体出資等分	1,172
建物	21,819		
建物減価償却累計額	△ 12,529		
工作物	415,678		
工作物減価償却累計額	△ 203,587		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,656		
物品	100,522		
物品減価償却累計額	△ 76,754		
無形固定資産	1,972		
ソフトウェア	688		
その他	1,283		
投資その他の資産	22,931		
投資及び出資金	997		
有価証券	500		
出資金	497		
その他	0		
長期延滞債権	3,756		
長期貸付金	684		
基金	15,122		
減債基金	-		
その他	15,122		
その他	2,819		
徴収不能引当金	△ 447		
流動資産	57,739		
現金預金	24,301		
未収金	6,575		
短期貸付金	146		
基金	10,022		
財政調整基金	10,022		
減債基金	-		
棚卸資産	16,925		
その他	45		
徴収不能引当金	△ 275		
繰延資産	-	純資産合計	858,204
資産合計	1,098,041	負債及び純資産合計	1,098,041

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	255,560
業務費用	113,090
人件費	42,956
職員給与費	32,492
賞与等引当金繰入額	2,570
退職手当引当金繰入額	1,592
その他	6,301
物件費等	64,482
物件費	42,012
維持補修費	5,414
減価償却費	16,049
その他	1,007
その他の業務費用	5,652
支払利息	1,789
徴収不能引当金繰入額	689
その他	3,175
移転費用	142,470
補助金等	108,935
社会保障給付	30,224
その他	3,311
経常収益	32,773
使用料及び手数料	27,348
その他	5,425
純経常行政コスト	222,787
臨時損失	2,186
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,637
損失補償等引当金繰入額	-
その他	549
臨時利益	411
資産売却益	127
その他	284
純行政コスト	224,562

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	853,422	1,044,868	△ 192,623	1,177
純行政コスト(△)	△ 224,562		△ 224,562	-
財源	224,820		224,820	-
税収等	147,260		147,260	-
国県等補助金	77,559		77,559	-
本年度差額	257		257	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,677	△ 1,677	
有形固定資産等の増加		27,289	△ 27,289	
有形固定資産等の減少		△ 29,786	29,786	
貸付金・基金等の増加		12,441	△ 12,441	
貸付金・基金等の減少		△ 8,267	8,267	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,827	4,827		
他団体出資等分の増加			△ 12	12
他団体出資等分の減少			16	△ 16
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 302	△ 903	600	
本年度純資産変動額	4,782	5,602	△ 815	△ 5
本年度末純資産残高	858,204	1,050,470	△ 193,438	1,172

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	238,743
業務費用支出	96,285
人件費支出	42,677
物件費等支出	48,615
支払利息支出	1,804
その他の支出	3,189
移転費用支出	142,458
補助金等支出	108,920
社会保障給付支出	30,224
その他の支出	3,314
業務収入	249,900
税収等収入	144,659
国県等補助金収入	72,215
使用料及び手数料収入	27,330
その他の収入	5,695
臨時支出	521
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	521
臨時収入	2,524
業務活動収支	13,159
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,532
公共施設等整備費支出	12,928
基金積立金支出	6,563
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,940
その他の支出	1
投資活動収入	8,956
国県等補助金収入	3,711
基金取崩収入	3,469
貸付金元金回収収入	1,485
資産売却収入	291
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,576
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,414
地方債等償還支出	13,983
その他の支出	431
財務活動収入	11,371
地方債等発行収入	11,370
その他の収入	1
財務活動収支	△ 3,043
本年度資金収支額	△ 2,460
前年度末資金残高	26,412
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	23,952
前年度末歳計外現金残高	443
本年度歳計外現金増減額	△ 94
本年度末歳計外現金残高	349
本年度末現金預金残高	24,301

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	591,797	12,351	10,408	593,740	106,865	5,074	486,874
土地	379,341	660	561	379,440			379,440
立木竹							
建物	188,218	6,056	2,779	191,495	93,773	4,612	97,722
工作物	21,405	1,019	1,784	20,640	13,079	462	7,562
船舶	13			13	13		0
浮標等							
航空機							
その他	56			56			56
建設仮勘定	2,763	4,616	5,285	2,094			2,094
インフラ資産	711,239	13,445	3,811	720,873	216,116	7,545	504,757
土地	273,226	4,516	22	277,720			277,720
建物	21,803	44	28	21,819	12,529	470	9,290
工作物	410,880	6,174	1,375	415,678	203,587	7,076	212,091
その他							
建設仮勘定	5,329	2,711	2,385	5,656			5,656
物品	101,494	3,451	4,437	100,508	76,740	3,078	23,768
合計	1,404,530	29,248	18,656	1,415,121	399,722	15,698	1,015,399

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品等……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）一部の連結対象団体（会計）においては、総平均法、最終仕入れ原価法によっている場合があります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 3 年 ～ 75 年

物品 2 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、各連結対象団体（会計）における見込利用期間（5年又は5.5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体（会計）以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各団体（会計）の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
住宅災害防止資金	0 百万円	0 百万円	3 百万円	3 百万円
合計	0 百万円	0 百万円	3 百万円	3 百万円

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
連結財務書類	公益財団法人湘南産業振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市保健医療財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人藤沢市開発経営公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	株式会社藤沢市興業公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市民会館サービスセンター株式会社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ③ 広域連合は、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会

計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産（ただし、一部の連結対象団体（会計）については、売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産）

イ 内訳

事業用資産	1,152 百万円
土地	861 百万円
建物	4 百万円
工作物	226 百万円
建設仮勘定	59 百万円
物品	2 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

連結精算表(貸借対照表)

一般会計等

単位:百万円

	一般会計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	基園事業費	柄沢特定土地区画 整理事業費	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【資産の部】							
固定資産	825,325	3,143	58,757	1,482	888,706	-	888,706
有形固定資産	769,586	3,143	57,857	1,482	832,068	-	832,068
事業用資産	410,803	-	57,856	298	468,957	-	468,957
土地	321,648	-	56,370	294	378,313	-	378,313
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	164,394	-	2,382	-	166,776	-	166,776
建物減価償却累計額	△ 83,279	-	△ 1,029	-	△ 84,308	-	△ 84,308
工作物	17,873	-	142	4	18,019	-	18,019
工作物減価償却累計額	△ 11,920	-	△ 10	-	△ 11,929	-	△ 11,929
船舶	13	-	-	-	13	-	13
船舶減価償却累計額	△ 13	-	-	-	△ 13	-	△ 13
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,087	-	-	-	2,087	-	2,087
インフラ資産	348,697	3,143	-	1,184	353,024	-	353,024
土地	262,479	150	-	0	262,629	-	262,629
建物	9,886	-	-	-	9,886	-	9,886
建物減価償却累計額	△ 6,460	-	-	-	△ 6,460	-	△ 6,460
工作物	177,542	1,960	-	1,789	181,271	-	181,271
工作物減価償却累計額	△ 97,883	△ 359	-	△ 586	△ 98,828	-	△ 98,828
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,133	1,392	-	1	4,526	-	4,526
物品	39,369	-	10	-	39,379	-	39,379
物品減価償却累計額	△ 29,283	-	△ 9	-	△ 29,292	-	△ 29,292
無形固定資産	463	-	-	-	463	-	463
ソフトウェア	140	-	-	-	140	-	140
その他	323	-	-	-	323	-	323
投資その他の資産	55,276	-	899	-	56,175	-	56,175
投資及び出資金	45,243	-	-	-	45,243	-	45,243
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
出資金	45,243	-	-	-	45,243	-	45,243
その他	0	-	-	-	0	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,843	-	4	-	1,847	-	1,847
長期貸付金	0	-	-	-	0	-	0
基金	8,313	-	895	-	9,208	-	9,208
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,313	-	895	-	9,208	-	9,208
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 123	-	0	-	△ 124	-	△ 124
流動資産	17,483	373	73	-	17,929	-	17,929
現金預金	6,257	309	70	-	6,636	-	6,636
資金	5,907	309	70	-	6,287	-	6,287
歳計外現金	349	-	-	-	349	-	349
未収金	1,301	69	3	-	1,373	-	1,373
短期貸付金	1	-	-	-	1	-	1
基金	10,011	-	-	-	10,011	-	10,011
財政調整基金	10,011	-	-	-	10,011	-	10,011
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 87	△ 5	0	-	△ 92	-	△ 92
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	842,808	3,516	58,829	1,482	906,635	-	906,635
【負債の部】							
固定負債	84,485	3,639	-	1,263	89,386	-	89,386
地方債等	64,301	3,639	-	1,263	69,202	-	69,202
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	19,572	-	-	-	19,572	-	19,572
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	612	-	-	-	612	-	612
流動負債	10,010	306	-	237	10,553	-	10,553
1年内償還予定地方債等	7,908	306	-	237	8,451	-	8,451
未払金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,605	-	-	-	1,605	-	1,605
預り金	258	-	-	-	258	-	258
その他	239	-	-	-	239	-	239
負債合計	94,495	3,945	-	1,500	99,940	-	99,940
【純資産の部】							
固定資産等形成分	835,337	3,143	58,757	1,482	898,718	-	898,718
余剰分(不足分)	△ 87,024	△ 3,571	73	△ 1,500	△ 92,023	-	△ 92,023
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	748,313	△ 428	58,829	△ 18	806,695	-	806,695
負債及び純資産合計	842,808	3,516	58,829	1,482	906,635	-	906,635

連結精算表(貸借対照表)

全体

単位:百万円

	国民健康保険事業費	湘南台駐車場事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】										
固定資産	2,534	1,041	2,195	23	162,943	16,121	1,073,563	△ 43,783	△ 400	1,029,381
有形固定資産	-	1,041	-	-	162,475	15,108	1,010,693	-	-	1,010,693
事業用資産	-	1,041	-	-	-	12,486	482,485	-	-	482,485
土地	-	-	-	-	-	-	378,313	-	-	378,313
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	18,226	185,002	-	-	185,002
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 6,140	△ 90,448	-	-	△ 90,448
工作物	-	1,983	-	-	-	445	20,447	-	-	20,447
工作物減価償却累計額	-	△ 942	-	-	-	△ 108	△ 12,979	-	-	△ 12,979
船舶	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 13	-	-	△ 13
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	56	56	-	-	56
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	7	2,094	-	-	2,094
インフラ資産	-	-	-	-	151,738	-	504,762	-	-	504,762
土地	-	-	-	-	15,091	-	277,720	-	-	277,720
建物	-	-	-	-	11,933	-	21,819	-	-	21,819
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 6,069	-	△ 12,529	-	-	△ 12,529
工作物	-	-	-	-	234,407	-	415,678	-	-	415,678
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 104,759	-	△ 203,587	-	-	△ 203,587
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	1,135	-	5,661	-	-	5,661
物品	-	-	-	-	52,646	7,316	99,340	-	-	99,340
物品減価償却累計額	-	-	-	-	△ 41,908	△ 4,694	△ 75,895	-	-	△ 75,895
無形固定資産	22	-	0	-	457	514	1,456	-	-	1,456
ソフトウェア	22	-	0	-	-	507	669	-	-	669
その他	-	-	-	-	457	7	787	-	-	787
投資その他の資産	2,512	-	2,195	23	11	499	61,414	△ 43,783	△ 400	17,232
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	45,243	△ 43,783	△ 400	1,061
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-	45,243	△ 43,783	△ 400	1,060
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,802	-	72	25	-	-	3,747	-	-	3,747
長期貸付金	-	-	-	-	3	0	3	-	-	3
基金	1,006	-	2,144	-	-	-	12,358	-	-	12,358
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,006	-	2,144	-	-	-	12,358	-	-	12,358
その他	-	-	-	-	8	501	509	-	-	509
徴収不能引当金	△ 295	-	△ 22	△ 3	-	△ 2	△ 445	-	-	△ 445
流動資産	2,091	-	388	152	4,746	8,044	33,350	-	-	33,350
現金預金	1,455	-	355	130	3,542	4,988	17,106	-	-	17,106
資金	1,455	-	355	130	3,542	4,988	16,757	-	-	16,757
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	349	-	-	349
未収金	761	-	47	25	1,215	3,033	6,454	-	-	6,454
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
基金	-	-	-	-	-	-	10,011	-	-	10,011
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	10,011	-	-	10,011
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	39	39	-	-	39
その他	-	-	-	-	2	10	12	-	-	12
徴収不能引当金	△ 125	-	△ 14	△ 3	△ 14	△ 26	△ 274	-	-	△ 274
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	4,625	1,041	2,583	175	167,689	24,166	1,106,913	△ 43,783	△ 400	1,062,731
【負債の部】										
固定負債	165	78	167	25	103,500	15,575	208,896	-	△ 17	208,879
地方債等	-	78	-	-	46,091	11,875	127,246	-	-	127,246
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	165	-	167	25	-	2,862	22,791	-	-	22,791
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	57,408	839	58,859	-	△ 17	58,842
流動負債	17	58	20	3	7,650	2,599	20,900	-	-	20,900
1年内償還予定地方債等	-	58	-	-	4,489	273	13,270	-	-	13,270
未払金	-	-	-	-	3,101	1,580	4,682	-	-	4,682
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	17	-	20	3	48	447	2,140	-	-	2,140
預り金	-	-	-	-	-	-	258	-	-	258
その他	-	-	-	-	11	299	550	-	-	550
負債合計	182	136	187	28	111,149	18,175	229,796	-	△ 17	229,779
【純資産の部】										
固定資産等形成分	2,534	1,041	2,195	23	162,943	16,121	1,083,575	△ 43,783	△ 400	1,039,393
余剰分(不足分)	1,908	△ 136	202	124	△ 106,404	△ 10,131	△ 206,459	-	17	△ 206,442
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	4,443	906	2,396	147	56,540	5,991	877,117	△ 43,783	△ 383	832,951
負債及び純資産合計	4,625	1,041	2,583	175	167,689	24,166	1,106,913	△ 43,783	△ 400	1,062,731

連結精算表(貸借対照表)

連結

単位:百万円

	湘南産業振興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市開発経営公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービスセンター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】														
固定資産	424	1,133	1,412	1,373	5,581	526	0	-	445	603	1,040,878	△ 563	△ 13	1,040,302
有形固定資産	6	211	456	330	3,384	329	0	-	4	-	1,015,412	-	△ 13	1,015,399
事業用資産	-	15	453	246	3,367	314	0	-	2	-	486,881	-	△ 7	486,874
土地	-	-	-	-	885	249	-	-	-	-	379,447	-	△ 7	379,440
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	29	1,042	405	4,891	112	13	-	2	-	191,495	-	-	191,495
建物減価償却累計額	-	△ 14	△ 590	△ 175	△ 2,481	△ 51	△ 13	-	△ 1	-	△ 93,773	-	-	△ 93,773
工作物	-	0	38	30	114	10	-	-	1	-	20,640	-	-	20,640
工作物減価償却累計額	-	0	△ 36	△ 15	△ 42	△ 6	-	-	0	-	△ 13,079	-	-	△ 13,079
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13	-	-	△ 13
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	56
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,094	-	-	2,094
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	504,762	-	△ 5	504,757
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	277,720	-	-	277,720
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,819	-	-	21,819
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,529	-	-	△ 12,529
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	415,678	-	-	415,678
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 203,587	-	-	△ 203,587
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,661	-	△ 5	5,656
物品	34	717	54	213	27	110	14	-	13	-	100,522	-	-	100,522
物品減価償却累計額	△ 28	△ 521	△ 51	△ 128	△ 10	△ 95	△ 14	-	△ 11	-	△ 76,754	-	-	△ 76,754
無形固定資産	0	13	1	0	480	20	0	-	0	0	1,972	-	-	1,972
ソフトウェア	-	13	-	-	-	5	-	-	0	0	688	-	-	688
その他	0	-	1	0	480	14	0	-	0	-	1,283	-	-	1,283
投資その他の資産	417	909	955	1,043	1,717	177	-	-	441	603	23,495	△ 563	-	22,931
投資及び出資金	-	-	-	0	400	100	-	-	-	-	1,561	△ 563	-	997
有価証券	-	-	-	-	400	100	-	-	-	-	500	-	-	500
出資金	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	1,060	△ 563	-	497
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	2	-	-	-	-	-	7	3,756	-	-	3,756
長期貸付金	1	-	-	-	675	3	-	-	2	-	684	-	-	684
基金	417	909	402	-	1	-	-	-	439	595	15,122	-	-	15,122
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	417	909	402	-	1	-	-	-	439	595	15,122	-	-	15,122
その他	0	-	553	1,043	641	74	-	-	0	-	2,819	-	-	2,819
徴収不能引当金	0	-	-	△ 1	-	0	-	-	-	-	△ 447	-	-	△ 447
流動資産	142	246	694	362	10,325	650	165	11,233	233	381	57,783	-	△ 44	57,739
現金預金	131	148	582	301	3,342	450	141	1,177	200	369	23,947	-	354	24,301
資金	131	148	582	301	3,342	450	141	1,177	200	369	23,598	-	354	23,952
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	349	-	-	349
未収金	11	96	109	59	22	172	20	-	28	2	6,973	-	△ 398	6,575
短期貸付金	-	-	-	-	142	-	-	-	3	-	146	-	-	146
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10,022	-	-	10,022
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10,022	-	-	10,022
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	2	3	-	6,818	1	4	10,057	1	-	16,925	-	-	16,925
その他	1	-	0	3	1	28	0	-	1	-	45	-	-	45
徴収不能引当金	-	-	-	0	-	△ 1	-	-	-	-	△ 275	-	-	△ 275
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	566	1,379	2,106	1,736	15,906	1,176	166	11,233	678	984	1,098,661	△ 563	△ 56	1,098,041
【負債の部】														
固定負債	126	254	670	538	614	199	49	5,700	240	-	217,269	-	-	217,269
地方債等	-	-	390	15	-	-	-	5,653	-	-	133,304	-	-	133,304
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	124	196	280	475	-	177	49	44	240	-	24,378	-	-	24,378
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	58	-	47	614	21	-	4	-	-	59,588	-	-	59,588
流動負債	51	156	290	355	44	182	46	519	68	-	22,611	-	△ 44	22,568
1年内償還予定地方債等	-	-	66	11	-	-	-	500	-	-	13,848	-	-	13,848
未払金	33	75	151	188	14	67	27	19	59	-	5,314	-	△ 43	5,271
未払費用	-	-	-	10	-	-	7	-	-	-	17	-	-	17
前受金	2	-	43	0	30	0	-	-	0	-	76	-	-	76
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	23	26	64	-	77	10	-	-	-	2,341	-	-	2,341
預り金	12	10	4	33	0	26	1	0	9	-	353	-	-	353
その他	4	49	-	50	-	11	-	-	-	-	664	-	0	664
負債合計	178	410	960	893	658	380	95	6,219	309	-	239,880	-	△ 44	239,837
【純資産の部】														
固定資産等形成分	424	1,133	1,412	1,373	5,723	526	0	-	448	613	1,051,046	△ 563	△ 13	1,050,470
余剰分(不足分)	△ 248	△ 464	△ 266	△ 811	9,526	△ 75	37	5,014	△ 79	371	△ 193,438	-	-	△ 193,438
他団体出資等分	212	300	-	281	-	345	34	-	-	-	1,172	-	-	1,172
純資産合計	389	969	1,146	843	15,249	796	71	5,014	369	984	858,780	△ 563	△ 13	858,204
負債及び純資産合計	566	1,379	2,106	1,736	15,906	1,176	166	11,233	678	984	1,098,661	△ 563	△ 56	1,098,041

連結精算表(行政コスト計算書)

一般会計等

単位:百万円

	一般会計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	基園事業費	柄沢特定土地区画 整理事業費	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	127,150	3,321	356	365	131,192	△ 1,613	129,579
業務費用	72,093	691	356	240	73,380	-	73,380
人件費	26,921	194	18	50	27,182	-	27,182
職員給与費	22,234	193	16	50	22,493	-	22,493
賞与等引当金繰入額	1,605	-	-	-	1,605	-	1,605
退職手当引当金繰入額	1,153	-	-	-	1,153	-	1,153
その他	1,929	0	2	0	1,931	-	1,931
物件費等	43,452	481	337	172	44,442	-	44,442
物件費	31,071	224	256	116	31,667	-	31,667
維持補修費	3,482	193	18	21	3,713	-	3,713
減価償却費	8,826	64	62	35	8,987	-	8,987
その他	73	0	0	0	74	-	74
その他の業務費用	1,720	17	2	18	1,757	-	1,757
支払利息	482	17	-	18	516	-	516
徴収不能引当金繰入額	211	-	0	-	211	-	211
その他	1,028	-	2	-	1,029	-	1,029
移転費用	55,057	2,629	-	126	57,812	△ 1,613	56,199
補助金等	15,085	113	-	-	15,198	-	15,198
社会保障給付	30,263	-	-	-	30,263	-	30,263
他会計への繰出金	9,581	-	-	-	9,581	△ 1,613	7,968
その他	128	2,516	-	126	2,769	-	2,769
経常収益	6,616	4	437	67	7,123	-	7,123
使用料及び手数料	3,713	-	423	-	4,136	-	4,136
その他	2,903	4	14	67	2,987	-	2,987
純経常行政コスト	120,535	3,317	△ 80	298	124,070	△ 1,613	122,457
臨時損失	1,650	-	-	-	1,650	-	1,650
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	1,631	-	-	-	1,631	-	1,631
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	18	-	-	-	18	-	18
臨時利益	58	59	-	-	117	-	117
資産売却益	58	59	-	-	117	-	117
その他	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	122,126	3,258	△ 80	298	125,603	△ 1,613	123,990

連結精算表(行政コスト計算書)

全体

単位:百万円

	国民健康保険事業費	湘南台駐車場事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	39,320	53	27,595	5,623	11,663	19,712	233,547	-	△ 13,453	220,094
業務費用	1,780	53	1,614	97	11,587	19,706	108,219	-	-	108,219
人件費	304	-	445	36	512	9,414	37,893	-	-	37,893
職員給与費	240	-	297	38	394	6,021	29,483	-	-	29,483
賞与等引当金繰入額	17	-	20	3	36	447	2,128	-	-	2,128
退職手当引当金繰入額	△ 4	-	25	△ 9	-	248	1,412	-	-	1,412
その他	51	-	103	4	82	2,697	4,870	-	-	4,870
物件費等	603	50	911	40	9,850	9,398	65,294	-	-	65,294
物件費	597	-	910	40	3,067	7,874	44,157	-	-	44,157
維持補修費	-	-	0	-	1,472	116	5,301	-	-	5,301
減価償却費	6	50	-	-	5,258	1,386	15,686	-	-	15,686
その他	-	-	1	-	53	22	150	-	-	150
その他の業務費用	873	4	258	20	1,225	895	5,031	-	-	5,031
支払利息	-	4	-	-	1,159	102	1,781	-	-	1,781
徴収不能引当金繰入額	420	-	36	5	3	12	688	-	-	688
その他	453	-	222	15	63	780	2,562	-	-	2,562
移転費用	37,540	-	25,981	5,526	76	6	125,328	-	△ 13,453	111,875
補助金等	37,540	-	25,978	5,526	76	-	84,318	-	△ 5,486	78,833
社会保障給付	-	-	3	-	-	-	30,267	-	-	30,267
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	7,968	-	△ 7,968	-
その他	-	-	-	-	0	6	2,776	-	-	2,776
経常収益	42	-	18	11	5,814	18,176	31,184	-	△ 277	30,907
使用料及び手数料	-	-	-	-	5,719	17,493	27,348	-	-	27,348
その他	42	-	18	11	95	683	3,835	-	△ 277	3,558
純経常行政コスト	39,278	53	27,577	5,612	5,849	1,536	202,363	-	△ 13,176	189,187
臨時損失	-	-	-	-	278	521	2,448	-	△ 277	2,171
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	1,631	-	-	1,631
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	278	521	817	-	△ 277	540
臨時利益	-	-	-	-	284	-	401	-	-	401
資産売却益	-	-	-	-	-	-	117	-	-	117
その他	-	-	-	-	284	-	284	-	-	284
純行政コスト	39,278	53	27,577	5,612	5,843	2,057	204,410	-	△ 13,453	190,957

連結精算表(行政コスト計算書)

連結

単位:百万円

	湘南産業振興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市開発経営公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービスセンター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	330	1,027	1,705	3,010	1,025	1,666	502	737	808	40,245	271,149	-	△ 15,589	255,560
業務費用	233	994	980	2,943	587	1,657	501	736	791	899	118,539	-	△ 5,450	113,090
人件費	152	587	487	1,627	4	1,391	216	76	536	0	42,969	-	△ 13	42,956
職員給与費	94	305	232	1,113	0	801	124	56	283	-	32,492	-	-	32,492
賞与等引当金繰入額	-	23	26	64	-	329	-	-	-	-	2,570	-	-	2,570
退職手当引当金繰入額	8	35	6	53	-	53	16	-	10	-	1,592	-	-	1,592
その他	49	223	223	397	4	208	77	20	242	0	6,314	-	△ 13	6,301
物件費等	74	403	476	1,290	582	239	284	660	250	213	69,766	-	△ 5,284	64,482
物件費	67	309	419	1,152	304	213	218	8	236	213	47,296	-	△ 5,284	42,012
維持補修費	-	-	-	84	12	10	6	-	-	-	5,414	-	-	5,414
減価償却費	7	94	57	54	134	16	0	-	1	-	16,049	-	-	16,049
その他	-	-	-	-	132	-	60	652	13	-	1,007	-	-	1,007
その他の業務費用	7	4	17	25	1	27	1	-	5	685	5,805	-	△ 152	5,652
支払利息	0	2	4	2	-	-	-	-	-	-	1,789	-	-	1,789
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	1	-	0	-	-	-	-	689	-	-	689
その他	7	3	13	23	1	27	1	-	5	685	3,327	-	△ 152	3,175
移転費用	97	33	725	67	438	9	0	1	17	39,346	152,610	-	△ 10,140	142,470
補助金等	93	2	662	7	82	-	-	0	9	39,346	119,032	-	△ 10,097	108,935
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,267	-	△ 43	30,224
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	32	63	60	356	9	0	1	9	-	3,311	-	-	3,311
経常収益	162	861	481	1,657	987	1,680	503	741	585	54	38,618	-	△ 5,845	32,773
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,348	-	-	27,348
その他	162	861	481	1,657	987	1,680	503	741	585	54	11,270	-	△ 5,845	5,425
純経常行政コスト	169	166	1,224	1,352	38	△ 14	△ 1	△ 4	223	40,190	232,531	-	△ 9,744	222,787
臨時損失	-	5	-	9	-	1	-	-	0	-	2,186	-	-	2,186
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	5	-	-	-	1	-	-	0	-	1,637	-	-	1,637
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	549	-	-	549
臨時利益	-	1	-	-	-	10	-	-	-	-	411	-	-	411
資産売却益	-	1	-	-	-	10	-	-	-	-	127	-	-	127
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	284	-	-	284
純行政コスト	169	170	1,224	1,362	38	△ 23	△ 1	△ 4	223	40,190	234,306	-	△ 9,744	224,562

	一般会計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	基園事業費	柄沢特定土地区画 整理事業費	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	740,367	699	58,749	8	799,824	-	799,824
純行政コスト(△)	△ 122,126	△ 3,258	80	△ 298	△ 125,603	1,613	△ 123,990
財源	125,162	2,131	-	355	127,648	△ 1,613	126,035
税収等	94,507	1,258	-	355	96,120	△ 1,613	94,507
国県等補助金	30,655	873	-	-	31,528	-	31,528
本年度差額	3,036	△ 1,128	80	57	2,046	-	2,046
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	4,909	-	-	△ 83	4,826	-	4,826
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	7,945	△ 1,128	80	△ 27	6,871	-	6,871
本年度末純資産残高	748,313	△ 428	58,829	△ 18	806,695	-	806,695

連結精算表(純資産変動計算書) 全体

単位:百万円

	国民健康保険事業費	湘南台駐車場事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	5,503	898	2,865	150	55,880	6,588	871,708	△ 43,278	11	828,442
純行政コスト(△)	△ 39,278	△ 53	△ 27,577	△ 5,612	△ 5,843	△ 2,057	△ 204,410	-	13,453	△ 190,957
財源	38,218	61	27,109	5,608	6,043	1,460	204,534	-	△ 13,447	191,087
税収等	12,504	61	17,381	5,603	6,043	1,358	137,458	-	△ 13,447	124,011
国県等補助金	25,714	-	9,727	5	-	102	67,077	-	-	67,077
本年度差額	△ 1,060	8	△ 469	△ 4	201	△ 597	124	-	6	130
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	4,826	-	-	4,826
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	459	-	459	△ 505	△ 400	△ 446
本年度純資産変動額	△ 1,060	8	△ 469	△ 4	659	△ 597	5,408	△ 505	△ 394	4,509
本年度末純資産残高	4,443	906	2,396	147	56,540	5,991	877,117	△ 43,783	△ 383	832,951

連結精算表(純資産変動計算書)

連結

単位:百万円

	湘南産業 振興財団	藤沢市 保健医療 財団	藤沢市 まちづくり 協会	藤沢市 みらい 創造財団	藤沢市 開発経営 公社	藤沢市 興業公社	藤沢市民 会館 サービス・ センター	藤沢市 土地開発 公社	藤沢市 社会福祉 協議会	神奈川県 後期高齢者 医療広域 連合	連結会計 (単体合算)	連結会計 修正	連結会計 相殺	連結会計
前年度末純資産残高	385	990	1,145	871	15,287	774	70	5,010	375	786	854,135	△ 710	△ 3	853,422
純行政コスト(△)	△ 169	△ 170	△ 1,224	△ 1,362	△ 38	23	1	4	△ 223	△ 40,190	△ 234,306	-	9,744	△ 224,562
財源	172	149	1,225	1,337	-	-	-	-	218	40,389	234,576	-	△ 9,757	224,820
税収等	131	43	105	1,182	-	-	-	-	6	22,579	148,058	-	△ 797	147,260
国県等補助金	41	106	1,119	155	-	-	-	-	211	17,809	86,519	-	△ 8,959	77,559
本年度差額	3	△ 21	1	△ 25	△ 38	23	1	4	△ 6	198	270	-	△ 13	257
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	1	-	-	-	-	-	0	4,827	-	-	4,827
他団体出資等分の増加	2	-	-	-	-	9	1	-	-	-	12	-	-	12
他団体出資等分の減少	-	△ 7	-	△ 9	-	-	-	-	-	-	△ 16	-	-	△ 16
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	△ 4	-	△ 1	-	-	-	0	△ 452	147	3	△ 302
本年度純資産変動額	3	△ 21	1	△ 28	△ 38	22	1	4	△ 6	198	4,645	147	△ 10	4,782
本年度末純資産残高	389	969	1,146	843	15,249	796	71	5,014	369	984	858,780	△ 563	△ 13	858,204

	一般会計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	墓園事業費	柄沢特定土地区画 整理事業費	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】							
業務支出	117,972	3,257	294	330	121,853	△ 1,613	120,240
業務費用支出	62,915	627	294	205	64,041	-	64,041
人件費支出	26,790	194	18	50	27,051	-	27,051
物件費等支出	34,641	417	275	137	35,469	-	35,469
支払利息支出	482	17	-	18	516	-	516
その他の支出	1,003	-	1	-	1,004	-	1,004
移転費用支出	55,057	2,629	-	126	57,812	△ 1,613	56,199
補助金等支出	15,085	113	-	-	15,198	-	15,198
社会保障給付支出	30,263	-	-	-	30,263	-	30,263
他会計への繰出支出	9,581	-	-	-	9,581	△ 1,613	7,968
その他の支出	128	2,516	-	126	2,769	-	2,769
業務収入	129,510	1,258	436	422	131,626	△ 1,613	130,013
税収等収入	94,498	1,258	-	355	96,111	△ 1,613	94,498
国県等補助金収入	28,423	-	-	-	28,423	-	28,423
使用料及び手数料収入	3,711	-	422	-	4,133	-	4,133
その他の収入	2,878	0	14	67	2,958	-	2,958
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	1	-	-	-	1	-	1
業務活動収支	11,539	△ 1,999	142	92	9,774	-	9,774
【投資活動収支】							
投資活動支出	16,576	199	230	4	17,007	-	17,007
公共施設等整備費支出	9,428	199	62	4	9,692	-	9,692
基金積立金支出	5,450	-	168	-	5,617	-	5,617
投資及び出資金支出	400	-	-	-	400	-	400
貸付金支出	1,298	-	-	-	1,298	-	1,298
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	5,879	982	87	-	6,948	-	6,948
国県等補助金収入	2,515	923	-	-	3,438	-	3,438
基金取崩収入	1,944	-	87	-	2,031	-	2,031
貸付金元金回収収入	1,299	-	-	-	1,299	-	1,299
資産売却収入	121	59	-	-	180	-	180
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 10,697	783	△ 142	△ 4	△ 10,060	-	△ 10,060
【財務活動収支】							
財務活動支出	8,006	246	-	242	8,494	-	8,494
地方債等償還支出	7,764	246	-	242	8,252	-	8,252
その他の支出	242	-	-	-	242	-	242
財務活動収入	6,465	1,204	-	-	7,668	-	7,668
地方債等発行収入	6,465	1,204	-	-	7,668	-	7,668
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 1,542	958	-	△ 242	△ 826	-	△ 826
本年度資金収支額	△ 700	△ 258	0	△ 154	△ 1,112	-	△ 1,112
前年度末資金残高	6,607	567	71	154	7,399	-	7,399
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	5,907	309	70	-	6,287	-	6,287
前年度末歳計外現金残高	443	-	-	-	443	-	443
本年度歳計外現金増減額	△ 94	-	-	-	△ 94	-	△ 94
本年度末歳計外現金残高	349	-	-	-	349	-	349
本年度末現金預金残高	6,257	309	70	-	6,636	-	6,636

連結精算表(資金収支計算書)

全体

単位:百万円

	国民健康保険事業費	湘南台駐車場事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】										
業務支出	38,871	4	27,534	5,626	6,119	18,177	216,570	-	△ 13,453	203,117
業務費用支出	1,331	4	1,553	100	6,043	18,171	91,242	-	-	91,242
人件費支出	308	-	420	45	508	9,397	37,729	-	-	37,729
物件費等支出	597	-	911	40	4,278	7,868	49,164	-	-	49,164
支払利息支出	-	4	-	-	1,159	102	1,781	-	-	1,781
その他の支出	425	-	222	14	99	804	2,567	-	-	2,567
移転費用支出	37,540	-	25,981	5,526	76	6	125,328	-	△ 13,453	111,875
補助金等支出	37,540	-	25,978	5,526	76	-	84,318	-	△ 5,486	78,833
社会保障給付支出	-	-	3	-	-	-	30,267	-	-	30,267
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	7,968	-	△ 7,968	-
その他の支出	-	-	-	-	0	6	2,776	-	-	2,776
業務収入	37,934	61	27,099	5,614	9,894	19,631	230,247	△ 4	△ 13,724	216,519
税収等収入	12,179	61	17,353	5,598	4,122	1,327	135,140	-	△ 13,447	121,693
国県等補助金収入	25,714	-	9,727	5	-	102	63,971	-	-	63,971
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	5,677	17,519	27,330	-	-	27,330
その他の収入	41	-	18	11	95	683	3,806	△ 4	△ 277	3,524
臨時支出	-	-	-	-	278	521	798	-	△ 277	521
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	278	521	798	-	△ 277	521
臨時収入	-	-	-	-	284	-	285	-	-	285
業務活動収支	△ 936	57	△ 435	△ 12	3,781	934	13,163	△ 4	6	13,165
【投資活動収支】										
投資活動支出	0	-	66	-	2,881	880	20,834	-	△ 400	20,434
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	2,881	880	13,452	-	-	13,452
基金積立金支出	0	-	66	-	-	-	5,684	-	-	5,684
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	400	-	△ 400	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	1,298	-	-	1,298
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	575	-	394	65	7,982	-	△ 136	7,847
国県等補助金収入	-	-	-	-	211	10	3,659	-	-	3,659
基金取崩収入	-	-	575	-	-	-	2,607	-	-	2,607
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	1	0	1,299	-	-	1,299
資産売却収入	-	-	-	-	54	49	282	-	-	282
その他の収入	-	-	-	-	129	6	136	-	△ 136	-
投資活動収支	0	-	509	-	△ 2,487	△ 815	△ 12,852	-	264	△ 12,588
【財務活動収支】										
財務活動支出	-	57	-	-	4,842	443	13,837	-	-	13,837
地方債等償還支出	-	57	-	-	4,842	354	13,506	-	-	13,506
その他の支出	-	-	-	-	-	89	331	-	-	331
財務活動収入	-	-	-	-	2,409	1,064	11,141	-	△ 271	10,870
地方債等発行収入	-	-	-	-	2,138	1,064	10,870	-	-	10,870
その他の収入	-	-	-	-	271	-	271	-	△ 271	-
財務活動収支	-	△ 57	-	-	△ 2,434	620	△ 2,697	-	△ 271	△ 2,967
本年度資金収支額	△ 937	-	74	△ 12	△ 1,139	740	△ 2,385	△ 4	-	△ 2,389
前年度末資金残高	2,391	-	281	142	4,681	4,248	19,142	4	-	19,146
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,455	-	355	130	3,542	4,988	16,757	-	-	16,757
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	443	-	-	443
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△ 94	-	-	△ 94
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	349	-	-	349
本年度末現金預金残高	1,455	-	355	130	3,542	4,988	17,106	-	-	17,106

連結精算表(資金収支計算書)

連結

単位:百万円

	湘南産業振興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市開発経営公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービスセンター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】														
業務支出	318	918	1,668	2,840	761	1,623	487	914	795	40,245	253,685	△ 26	△ 14,916	238,743
業務費用支出	222	884	937	2,779	322	1,614	486	914	778	899	101,077	△ 1	△ 4,791	96,285
人件費支出	167	557	498	1,568	4	1,370	201	70	525	0	42,690	-	△ 13	42,677
物件費等支出	48	323	422	1,207	317	223	283	794	247	213	53,242	△ 1	△ 4,625	48,615
支払利息支出	0	2	4	2	-	-	-	15	-	-	1,804	-	-	1,804
その他の支出	7	4	13	2	0	21	2	35	5	685	3,341	-	△ 152	3,189
移転費用支出	97	33	731	61	439	9	0	-	17	39,346	152,608	△ 24	△ 10,125	142,458
補助金等支出	93	2	662	7	82	-	-	-	9	39,346	119,032	△ 15	△ 10,097	108,920
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,267	-	△ 43	30,224
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4	32	69	54	357	9	0	-	8	-	3,309	△ 9	15	3,314
業務収入	331	1,015	1,701	2,981	970	1,679	503	689	801	38,204	265,393	△ 289	△ 15,204	249,900
税収等収入	131	43	105	1,178	-	-	-	-	6	22,579	145,736	△ 287	△ 789	144,659
国県等補助金収入	41	106	1,119	155	-	-	-	-	211	15,570	81,174	-	△ 8,959	72,215
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,330	-	-	27,330
その他の収入	158	866	476	1,649	970	1,679	503	689	583	54	11,152	△ 1	△ 5,456	5,695
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	521	-	-	521
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	521	-	-	521
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,239	2,524	-	-	2,524
業務活動収支	13	97	33	141	209	56	17	△ 225	6	198	13,710	△ 263	△ 288	13,159
【投資活動収支】														
投資活動支出	107	363	13	89	745	63	-	-	38	339	22,190	-	△ 658	21,532
公共施設等整備費支出	0	50	-	3	2	62	-	-	1	0	13,571	-	△ 642	12,928
基金積立金支出	106	313	13	86	-	-	-	-	21	339	6,563	-	-	6,563
投資及び出資金支出	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	100	-	-	100
貸付金支出	-	-	-	-	642	-	-	-	16	-	1,956	-	△ 16	1,940
その他の支出	-	-	-	-	-	1	-	-	0	-	1	-	-	1
投資活動収入	122	331	51	31	185	11	-	52	16	327	8,972	-	△ 16	8,956
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	52	-	-	3,711	-	-	3,711
基金取崩収入	122	330	51	31	-	-	-	-	1	327	3,469	-	-	3,469
貸付金元金回収収入	0	-	-	-	185	2	-	-	15	-	1,501	-	△ 16	1,485
資産売却収入	-	1	-	-	-	9	-	-	-	-	291	-	-	291
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	16	△ 32	37	△ 58	△ 560	△ 52	-	52	△ 22	△ 12	△ 13,218	-	642	△ 12,576
【財務活動収支】														
財務活動支出	7	48	66	42	1	12	-	400	-	-	14,414	-	-	14,414
地方債等償還支出	-	-	66	11	-	-	-	400	-	-	13,983	-	-	13,983
その他の支出	7	48	-	31	1	12	-	-	-	-	431	-	-	431
財務活動収入	0	-	-	-	1	-	-	500	-	-	11,371	-	-	11,371
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	500	-	-	11,370	-	-	11,370
その他の収入	0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1
財務活動収支	△ 7	△ 48	△ 66	△ 42	-	△ 12	-	100	-	-	△ 3,043	-	-	△ 3,043
本年度資金収支額	22	17	4	41	△ 351	△ 8	17	△ 72	△ 15	186	△ 2,551	△ 263	354	△ 2,460
前年度末資金残高	109	131	579	260	3,693	458	125	1,249	215	183	26,149	263	-	26,412
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	131	148	582	301	3,342	450	141	1,177	200	369	23,598	-	354	23,952
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	443	-	-	443
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 94	-	-	△ 94
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	349	-	-	349
本年度末現金預金残高	131	148	582	301	3,342	450	141	1,177	200	369	23,947	-	354	24,301

一般会計等財務書類分析資料（平成30年度）

一般会計等財務書類から算出される指標については、次のとおりです。
なお、計算は円単位の数値をもとに行っています。

1 資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。

これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

(1) 市民一人当たり資産額

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{住民基本台帳人口（人）}} = 2,091,304 \text{ 円}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{歳入総額（当期）} + \text{前期末資金残高（円）}} = 5.96 \text{ 年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(3) 資産老朽化比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額（円）}}{\text{償却資産取得価額（円）}} \times 100 = 53.6 \%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

2 世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

これを純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」が明らかになります。

(1) 純資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純資産額 (円)}}{\text{資産額 (円)}} \times 100 = 89.0 \%$$

市財政においては、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。

(2) 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (円)}}{\text{有形・無形固定資産 (円)}} \times 100 = 7.1 \%$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

3 持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金などの項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数などの指標により「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」が分かります。

(1) 市民一人当たり負債額

$$\text{計算式} = \frac{\text{負債額 (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 230,527 \text{ 円}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{計算式} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）(円)} + \text{投資活動収支（基金積立} \\ &\quad \text{金支出及び基金取崩収入を除く）(円)} \\ &= 3,816,366,100 \text{ 円} \end{aligned}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスがプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、地方債等の償還に一定の余力があることを示しています。

(3) 債務償還可能年数

$$\text{計算式} = \frac{\text{将来負担額 (円)} - \text{充当財源可能額 (円)}}{\text{経常一般財源 (歳入) 等 (円)} - \text{経常経費充当財源 (円)}} = 6.95 \text{ 年}$$

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

4 効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものとなります。

市民一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

(1) 市民一人当たり行政コスト

$$\text{計算式} = \frac{\text{純行政コスト (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 286,003 \text{ 円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

5 弾力性

純資産変動計算書から、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）がどれだけあるかを示すものといえます。

(1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{税収等+補助金等受入 (円)}} \times 100 = 97.2 \%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

6 自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」の判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担割合

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100 = 5.5 \%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

指標一覧

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民一人当たり資産額 (円)	2,061,452	2,090,933	2,091,304
歳入額対資産比率 (年)	6.03	5.61	5.96
資産老朽化比率 (%)	54.4	52.9	53.6
純資産比率 (%)	88.6	88.8	89.0
将来世代負担比率 (%)	5.8	6.9	7.1
市民一人当たり負債額 (円)	234,869	233,836	230,527
基礎的財政収支 (円)	448,556,940	△9,478,502,997	3,816,366,100
債務償還可能年数 (年)	7.61	7.19	6.95
市民一人当たり行政コスト (円)	285,835	280,779	286,003
行政コスト対税収等比率 (%)	99.6	98.2	97.2
受益者負担割合 (%)	5.4	5.5	5.5

※ 2019年（平成31年）3月に総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成30年度）」等に基づき、指標の算定方法を一部変更し、過年度の指標についても再算定しています。